

デジタル訓練促進費に関するまとめ

- 1 DX推進スキル標準対応コースとして実施する場合
単価：訓練生1人1月当たり 5,000円（外税）
- 2 デジタル資格コースとして実施する場合
単価：訓練生1人1月当たり 10,000円（外税）

訓練設定時間が100時間未満の場合は、上記の金額を訓練設定時間の割合で按分します。

- ・ 1月当たりの訓練設定時間が100時間未満
- ・ 1月当たりの訓練設定時間が80時間未満の母子家庭の母等の職業的自立促進コース
- ・ eラーニングコースとして実施（1月当たり54時間未満）する場合

D X 推進スキル標準対応コースへの応募の際の提出書類

- 「スキル項目・学習項目チェックシート」(別紙25-4)
- 学習項目に対応する訓練カリキュラムの該当箇所がわかる資料

[スキル項目・学習項目チェックシート]			(別紙25-4)		
カテゴリ	サブカテゴリ	スキル項目	学習項目例	訓練カリキュラムのチェック(√)	
A	戦略・マネジメント・システム	ビジネス戦略策定・実行	エコシステム&アライアンス(必要なイバリティを持つ他社・個人の探索、M&A、投資、契約)、リスクマネジメント(知的財産権等の権利保護、コンプライアンス、ビジネス倫理)、ポートフォリオマネジメント、持続可能性		
		プロダクトマネジメント	プロダクトマネジメント、プロダクトビジョンの定義・共有・進化、プロダクト開発チームリーダー、プロダクト観点でのビジネス・UX・テクノロジーの統合、プロダクトファミリーの管理、経営・財務・法務・マーケティング・顧客サポート・営業等のステークホルダー管理		
		変革マネジメント	組織体制、組織文化・風土、各種制度、人材、業務プロセス、ステークホルダーマネジメント		
	ビジネスモデル、プロセス変革	ビジネスモデル	システムエンジニアリング	システム、ライフサイクル、プロセス、システムライフサイクルプロセスにおける具体的な活動(要求分析、アーキテクティング、実装、インテグレーション、テスト、運用、保守、廃棄)	
			エンタープライズアーキテクチャ	ビジネスアーキテクチャ、事業を管理するための仕組み(ERP、PLM、CRM、SCM等)、データアーキテクチャ、データガバナンス、ITシステムアーキテクチャ	
			プロジェクトマネジメント	PMBOK®第7版、テラリング、アジャイル/ウォーターフォール、調達マネジメント	
		マーケティング	ビジネス調査	調査の設計、ビジネスフレームワーク(PEST、3C、5Forces、SWOT、STP、4P、バリューチェーン等)、ビジネス・業務とデジタル技術の関連性	
			ビジネスモデル設計	ビジネスモデルキャンバス、収益モデル(売り切り、サブスクリプション等)	
			ビジネスアナリティクス	製品やサービスの提供に必要な活動の可視化に関するフレームワーク(サービスブループリント、バリューチェーン分析、業務プロセス分析、ステークホルダーマップ、サービス生態系マップ)、要求定義(ビジネスプロセス関連図、業務フロー図)	
			検証(ビジネス視点)	バリュープロポジションを踏まえた検証アプローチの設計、実施、モニタリングのためのKPI設定	
デザイン	顧客・ユーザー理解	顧客・ユーザー理解、ワークショップ設計、ユーザー調査(A/Bテスト、カードソーティング、日記調査、フォーカスグループ等)、市場・競合調査(定量・定性)、調査結果分析、参加型デザイン、ヘルソナとジャーナリズム			
	価値発見・定義	価値発見におけるフレームワーク(サービスブループリント、アサンジションマトリクス等)、アイデンティティのための手法(プレインストミング、K3法、シナリオ法、ペーパープロトタイプ)、バリュープロポジション、製品・サービスの方針(コンセプト)策定			
B	データ、AIの戦略的活用	データ理解・活用	データ理解(データ理解、意味合いの抽出・洞察)、データの理解・検証(統計情報への正しい理解、データ確認、俯瞰・メタ思考、データ理解、データ粒度)		
		データ・AI活用戦略	着想・デザイン(着想、デザイン、AI活用検討、開示・非開示の決定)、課題の定義(KPI、スコアリング、価値の見積り)		
		データ・AI活用業務の設計・事業実装・評価	アプローチ設計(データ入手、AI-ready、アプローチ設計、分析アプローチ設計)、分析評価(評価、業務へのフィードバック)、事業の実装(実装、評価、改善の仕組み)、プロジェクトマネジメント(プロジェクト発定、プロジェクト計画、運用、展開、方針転換、完了、リソースマネジメント、リスクマネジメント)、AIシステム運用(ソース管理、AutoML、MLOps、AIOps)		
	AI・データサイエンス活用	AI・データサイエンス	基礎数学(統計処理基礎、線形代数基礎、微分・積分基礎、集合論基礎)、予測(回帰・分類、評価)、推定・検定、クラスタリング(クラスタリング、異常検知)、性質・関係性の把握(性質・関係性の把握、グラフィカルモデル、因果推論)、サンプリング、データ加工(データクレンジング、データ加工、特徴量エンジニアリング)、意味合いの抽出・洞察、データ可視化(方向性定義、軸出し、データ加工、表現・実装技法、意味抽出)、時系列分析、パターン発見、シミュレーション・データ同化、最適化		
		データエンジニアリング	機械学習・深層学習、環境構築(システム企画、システム設計、アーキテクチャ設計)、データ収集(クライアント技術、通信技術、データ抽出、データ収集、データ統合)、データ構造(基礎知識、要件定義、テーブル定義、テーブル設計)		
	C	ソフトウェア開発	ソフトウェアサイエンス	ソフトウェアエンジニアリング、最適化、データ構造、アルゴリズム、計算理論	
			チーム開発	Git/Gitワークフロー、チームビルディング、グリッドコード、テクニカルライティング	
			ソフトウェア設計手法	要求定義手法、ドメイン駆動設計、ソフトウェア設計原則(SOLID)、クリーンアーキテクチャ、デザインパターン、非機能要件定義	
		デジタルテクノロジー	ソフトウェア開発プロセス	ソフトウェア開発マネジメント(CCPM、アジャイル開発手法、ソフトウェア見積り)、TDD(テスト駆動開発)、ソフトウェア品質管理、OSSライセンス管理	
			Webアプリケーション基本技術	HTML/CSS、JavaScript、REST、WebSocket、SPA、CMS	
フロントエンドシステム開発			UI設計、レスポンシブデザイン、モックアップ開発、フロントエンドフレームワーク、PWA、検索最適化/SEO		
バックエンドシステム開発			データベース設計、オブジェクトストレージ、NoSQL、バックエンドフレームワーク、キャッシュ、負荷分散、認証認可		
D	セキュリティ	クラウドインフラ活用	クラウド基礎(PaaS/IaaS)、マイクロサービス、サーバレス、コンテナ技術、IaC、CDN		
		SREプロセス	オブザーバビリティ、オープンテレメトリ、four keys、カオスエンジニアリング、CI/CD & DevOps		
		サービス活用	API管理、データ連携(PaaS、ETL、EAI)、RPA、ローコード/ノーコード		
デジタルテクノロジー	フィジカルコンピューティング	エッジコンピューティング、IoTクラウド、LPWA、IoTセンサー、ウェアラブル、ロボティクス、ドローン、SBC(Arduino、RaspberryPi等)、IoTゲートウェイ、認識技術(画像、音声等)、3Dセンシング、3Dプリンタ、位置測位			
その他先端技術	※以下に挙げる先端技術を例として必要に応じて学習 WebAssembly、HTTP/3、ブロックチェーン基礎、秘密計算、Trusted Web、量子コンピューティング、HITL:Human-in-the-Loop				
テクノロジートレンド	※以下に挙げる先端技術を例として必要に応じて学習 メタバース、スマートコントラクト、デジタル通貨、インフォマティクス(マテリアル分野、バイオ分野、計測分野等)、GX(カーボントレーディング等)				
セキュリティ	セキュリティ	セキュリティ体制構築・運営	セキュリティ対応組織(セキュリティ統括機能、SOC、xSIRT等)との連携手順、サービスや機器のセキュリティ対策に関する組織内の役割と責任の明確化、組織におけるセキュリティカルチャーの醸成方法		
		セキュリティマネジメント	セキュリティ関連法制度、ポリシー、規程、マニュアル等の整備、脅威インテリジェンスの活用を含むリスクの認知、リスクアセスメント手法、セキュリティ要件定義、機能要件としてのセキュリティ機能、認証方式の種類・特徴と選定方法、情報資産管理、構成管理、セキュリティ教育・トレーニングと資格・認証制度、情報セキュリティ監査の手法		
	セキュリティ	インシデント対応と事業継続	インシデント対応と事業継続、事業継続計画の整備と訓練、インシデント対応に危機管理の連携手順、日常及び緊急時の情報共有とコミュニケーション		
		プライバシー保護	プライバシー保護関連の法制度、ビジネス内容を踏まえたプライバシー保護に関するマネジメントシステムの検討、PIA(プライバシー影響評価)の概要と手順、データの取扱におけるプライバシー関連リスクと対策		
セキュリティ	セキュリティ設計・開発・構築	セキュアシステム設計の概要と実践方法、DevSecOpsの考え方や実践方法、セキュリティ要件及びセキュリティ機能の実現・実装、IT/OT/IoT/PAISにおけるセキュリティ対策、クラウドサービス及びネットワーク機器のセキュリティ機能の概要と設定、脆弱性の概念と対策、診断方法			
セキュリティ	セキュリティ運用・保守・監視	脅威情報や脆弱性情報の活用、モニタリングの方法と観測データの活用、運用・監視業務へのAI応用、インシデント時の影響調査、トリアージ手法、デジタルフォレンジックサービスの活用			
(備考)					
注 1 訓練実施機関は、DX推進スキル標準を適宜参照しつつ、実施する職業訓練のカリキュラムや訓練修了後の仕上がり像等から習得を目指すスキル項目を確認し、含まれる場合には、チェック欄に「√」を入れ提出すること。					
2 カテゴリAからDのうち、複数のカテゴリのチェック欄に「√」を付けること。1つのカテゴリに複数の「√」を付けても差し支えないが、異なるカテゴリにも「√」が必要なこと。					
3 訓練カリキュラムにスキル項目に関連する訓練項目があれば、訓練実施機関の判断により学習項目を追加して差し支えないこと。					
4 1つの訓練項目であっても、学習内容等から複数のスキル項目に対応すると訓練実施機関が判断する場合は、複数のチェック欄に「√」付けても差し支えないこと。					
5 訓練実施機関は、チェックシートに添えて、DSSのスキル項目に対応する訓練カリキュラムの該当箇所がわかる資料等の書類を提出すること。					

D X 推進スキル標準対応コース スキル項目・学習項目チェックシートの確認方法

「D X 推進スキル標準」において、整理された共通スキルリストのカテゴリーがシートの左側に記載されています。

- A ビジネス変革
- B データ活用
- C テクノロジー
- D セキュリティ

上記4つのカテゴリーのうち、**複数のカテゴリーの学習項目が科目に盛り込まれていること。**
1つのカテゴリーのみの場合は該当しません。

デジタル資格コース デジタル訓練促進費の支払対象

- ① 資格取得率
- ② デジタル訓練促進費就職率

上記2つの要件を満たす訓練コースが対象

① 資格取得率

- イ IT関係の資格
ITスキル標準（ITSS）で定めるレベル1以上の資格取得を目指すコース
→ **資格取得率35%以上**であること
- ロ WEBデザイン関係の資格
国の実施要領 別添7に該当する資格取得を目指すコース
→ **資格取得率50%以上**であること

② デジタル訓練促進費就職率

就職支援経費就職率と同様に算出する

デジタル訓練促進費就職率が**70%以上**のコース

①②の要件をともに満たす必要があります。

DX推進スキル標準対応・デジタル資格併用コースの場合

双方の要件によるデジタル訓練促進費の**併給はできません**。

デジタル資格コースの要件によるデジタル訓練促進費が支給されない場合に限り、DX推進スキル標準対応コースの要件によるデジタル訓練費（5,000円）が支給される。

デジタル訓練促進費の支給・支給時期

1 D X 推進スキル標準対応コース

⇒ 国から事務の複雑化・事務誤りを防ぐため、下記デジタル資格コースと同時期に支給することとされた。

具体的には、就職支援経費と同じタイミングとなる。

2 デジタル資格コース

① 資格取得率

イ IT関係の資格 35%以上

ロ WEBデザイン関係の資格 50%以上

② デジタル訓練促進費就職率

就職支援経費就職率と同様に算出 70%以上

⇒ 資格取得率及びデジタル訓練促進費就職率の確定後に支給